

記者発表資料

平成 30 年度 東京港湾事務所の事業概要について

平成 30 年度の東京港湾事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う東京港において、コンテナターミナルの能力不足の解消、基幹航路におけるコンテナ船の大型化や交通量の増加に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤外側地区に水深 16m の耐震強化岸壁を有するコンテナターミナル及び中央防波堤地区と有明側を結ぶ臨港道路（南北線）を整備しています。

東京港湾事務所ホームページURL <http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/tokyo/>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
東京都庁記者クラブ、物流専門誌

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所
副所長 小野 正明 （おの まさあき）
工務課長 渡部 武士 （わたなべ たけし）
TEL 03-5534-1360
FAX 03-5534-1368

東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業

H30年度事業費:335.2億円

【東京都】直轄

事業の概要

国際コンテナ戦略港湾である京浜港の一翼を担う東京港において、コンテナターミナルの能力不足の解消、基幹航路におけるコンテナ船の大型化や交通量の増加に対応し、円滑な物流を確保するため、中央防波堤外側地区に水深16mの耐震強化岸壁を有するコンテナターミナル及び中央防波堤地区と有明側を結ぶ臨港道路(南北線)を整備しています。

平成30年度予定

○臨港道路(南北線)における海底トンネルの築造等を実施する予定です。

事業の効果

- 東京港におけるコンテナ取扱能力の向上が図られます。
- 既存コンテナターミナル(大井地区)の渋滞解消が図られます。
- 大型コンテナ船による効率的な輸送が可能となり、物流コストの低減が図られます。
- 耐震化により、震災時においても物流機能が維持されます。
- 東京港のふ頭間交通の円滑化、および東京港と背後圏のアクセスが向上します。
- 都市機能の集中している臨海副都心(お台場)に流入していた都市交通と港湾物流交通の分散が図られ、臨海副都心の交通混雑・沿道環境が改善されます。

